

令和6年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	3,674人 4,072人	人口増減率	-9.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,484人 3,428人	3,580人 3,533人	-2.7%	-3.0%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
				面積	98.45 km ²	37人	増減率		令7.1.1	令6.1.1	令和2年国調	平成27年国調			38	4844	愛媛県	松野町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方譲与税	277,639	6.6	277,639	11.1	区分															
地方交付税	61,883	1.5	61,883	2.5	令和6年度(千円)															
地方債	227	0.0	227	0.0	令和5年度(千円)															
地方譲渡所得交付金	2,171	0.1	2,171	0.1	歳入総額															
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	歳入総額															
地方消費税交付金	91,887	2.2	91,887	3.7	歳入総額															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳入総額															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	歳入総額															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入総額															
自動車環境性能割交付金	4,894	0.1	4,894	0.2	歳入総額															
法人事業税交付金	6,820	0.2	6,820	0.3	歳入総額															
地方特例交付金等	13,218	0.3	13,218	0.5	歳入総額															
住宅借入金等特別税額控除減額特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.1	歳入総額															
定額減税減額補填特例交付金	11,642	0.3	11,642	0.5	歳入総額															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	歳入総額															
地方交付税	2,049,319	49.0	2,049,319	81.6	歳入総額															
普通交付税	161,634	3.9	-	-	歳入総額															
被災復興特別交付税	-	-	-	-	歳入総額															
(一般財源)	2,672,912	63.9	2,511,278	100.0	歳入総額															
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	歳入総額															
分担金・負担金	7,710	0.2	-	-	歳入総額															
使手用数	34,574	0.8	-	-	歳入総額															
国庫支出金	10,729	0.3	-	-	歳入総額															
国庫特別交付金	360,754	8.6	-	-	歳入総額															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入総額															
都道府県支出金	239,589	5.7	-	-	歳入総額															
財産	4,188	0.1	-	-	歳入総額															
杏	22,566	0.5	-	-	歳入総額															
繰越	299,714	7.2	-	-	歳入総額															
繰上	5,720	0.1	-	-	歳入総額															
諸	58,966	1.4	-	-	歳入総額															
地	465,955	11.1	-	-	歳入総額															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額															
うち臨時財政対策債	4,255	0.1	-	-	歳入総額															
歳入合計	4,183,377	100.0	2,511,278	100.0	歳入総額															
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分															
人件費	824,755	20.3	781,442	29.4	区分															
うち職員給与	471,871	11.6	441,285	-	区分															
扶助費	262,083	6.5	79,198	3.0	区分															
公債	546,872	13.5	531,586	21.1	区分															
元利償還金	528,878	13.0	513,646	20.4	区分															
元利償還金(利子)	17,717	0.4	17,663	0.7	区分															
一時借入金(利息)	277	0.0	277	0.0	区分															
(義務的経費計)	1,633,710	40.2	1,392,226	53.6	区分															
物件修繕費	631,039	15.5	507,732	13.6	区分															
維持補助費	5,621	0.1	4,582	0.2	区分															
補助費等	530,462	13.1	344,712	8.7	区分															
うち事務組合負担	179,385	4.4	173,758	6.9	区分															
繰上	450,600	11.1	401,984	10.1	区分															
積立	31,497	0.8	16,752	-	区分															
投資・出資金・貸付金	19,425	0.5	13,425	-	区分															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区分															
投資的経費	757,947	18.7	184,149	7.3	区分															
うち人件費	60,719	1.5	60,719	2.4	区分															
普通建設事業費	754,270	18.6	183,839	7.3	区分															
うち補助	246,625	6.1	20,583	0.8	区分															
うち単	498,642	12.3	157,253	6.1	区分															
災害復旧事業費	3,677	0.1	310	0.1	区分															
失業対策事業費	-	-	-	-	区分															
歳入合計	4,060,301	100.0	2,865,562	100.0	区分															
				経常経費充当一般財源等計																
				2,167,693千円																
				86.2% (86.3%)																
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																
				歳入一般財源等																
				2,988,638千円																
				区分																
				決算額																
				(A)																
				構成比																
				(A)のうち																
				普通建設事業費																
				40,513																
				1.0																
				(A)のうち																
				普通建設事業費																
				720,564																
				17.7																
				衛生費																
				963,227																
				23.7																
				衛生費																
				390,887																
				9.6																
				労働費																
				-																
				-																
				農林水産業費																
				295,390																
				7.3																
				商工費																
				291,676																
				7.2																
				土木費																
				307,401																
				7.6																
				消防費																
				150,650																
				3.7																
				教育費																
				349,444																
				8.6																
				災害復旧費																
				3,677																
				0.1																
				公債																
				546,872																
				13.5																
				諸支出金																
				-																
				-																
				前年度繰上充用金																
				-																
				歳入合計																
				4,060,301																
				100.0																
				会費																
				450,600																
				1.0																
				国民健康保険																
				1,800																
				0.0																
				再差引																
				-																
				加入世帯数(世帯)																
				591																
				811																
				75																
				3																
				433																
				11,219																
				2,410																
				591																
				75																
				3																
				433																
				基準財政収入額																
				372,733																
				366,084																
				基準財政需要額																
				2,422,052																
				2,397,863																
				標準税収入規模																
				449,486																
				443,339																
				標準財政規模																
				2,503,060																
				2,479,562																
				財政力指数																
				0.15																
				0.15																
				実質収支比率(%)																
				4.3																
				1.8																
				公債費負担比率(%)																
				17.8																
				18.3																
				判断実質赤字比率(%)																
				-																
				-																
				判断実質赤字比率(%)																
				-																
				-																
				比率実質公債費比率(%)																
				7.5																
				6.9																
				率化将来負担比率(%)																
				26.9																
				30.1																
				積立金高																
				960,347																
				1,191,628																
				積立金高																
				134,074																
				123,610																
				現在高																
				267,737																
				273,135																
				地方債現在高																
				5,801,482																
				5,862,788																
				債務負担行為(支出予定額)																
				-																
				-																
				物件等購入																
				-																
				保証・補償																
				-																
				その他の実質的なもの																
				2,322																
				3,551																
				収支差引																
				-																
				収支																
				-																
				事業収入																
				-																
				土地開発基金現在高																
				75,805																
				75,805																
				徴収率																
				99.0																
				96.5																
				計																
				99.2																
				98.5																
				99.5																
				99.0																
				純固定資産税																
				98.7																
				94.7																
				98.6																
				95.1																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)